

「2016年の見通しと2015年末賞与の支給実績」

(2016年2月実施・第5回特別アンケート調査結果)

今年の景気見通しを「横ばい」とした企業が69%、「良くなる」は15%。

今年「設備投資を実施する」企業は36%

昨年末の賞与平均支給月数は1.7ヵ月

◇調査結果の概要

1. 今年の景気動向

○今年の景気見通しについて「良くなる」とした企業の割合は15.2%、「横ばい」は69.4%、「悪くなる」は15.4%であった。

2. 設備投資計画（重複回答）

○設備投資を、「昨年（2015年）実施した」とする企業の構成比は35.7%、「今年（2016年）実施する」は36.3%、「実施しない」は45.7%、「昨年実施した」と「今年実施する」の両方を選んだ企業は17.7%であった。

3. 設備投資（2016年）の内容（複数回答）

○問2で「今年（2016年）設備投資を実施する」と答えた企業の計画の内容で最も多かったのは、「既存設備の維持・更新・補修のための投資」で構成比56.7%、次いで「能力増強投資」が30.6%、第3位は「新規事業のための投資」の17.2%であった。

4. 設備投資（2016年）予定金額

○問2で「今年設備投資を実施する」と答えた企業の設備投資の予定金額について、最も多かったレンジは、「1千万円未満」が33.6%、次いで「1千万円以上～3千万円未満」が31.2%、3位は「1億円以上」の14.4%であった。

5. 2016年春の賃上げ予定

○2016年春に「賃上げを予定している」とした企業の割合は52.0%、「現状維持」は47.1%、「賃下げを予定している」は、0.9%であった。

6. 2015年末賞与の支給実績（月額給与と比べて）

○2015年末賞与の支給実績は、回答企業平均で月額給与の1.68ヵ月分程度であった。

株式会社とみん経営研究所（社長：加藤 裕）は、本年2月に、弊社会員企業を対象として、「2016年の見通しと昨年末賞与の支給実績」にかかる、特別アンケート調査を実施いたしました。今般、その調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

皆様には、お忙しい中、アンケートにご協力いただき誠にありがとうございました。

[調査の実施要領]

調査時点 2016年1月27日～2月12日

調査対象 当研究所会員企業 2,384社

有効回答数 330社 [回答率13.8%]

○業種構成

〈業種〉	(構成比)	〈業種〉	(構成比)
<u>製造業計</u>	<u>29.9%</u>	<u>非製造業計</u>	<u>70.1%</u>
1.食料品製造業	1.8%	8.建設業	13.4%
2.印刷・同関連業	2.4%	9.卸売業	22.5%
3.化学工業	1.5%	10.小売業	3.4%
4.金属製品製造業	4.9%	11.運輸業	3.4%
5.一般機器製造業	1.8%	12.不動産業	5.8%
6.電気機器製造業	3.4%	13.情報通信業	4.8%
7.その他の製造業（注）	14.1%	14.サービス業	11.0%
		15.その他の非製造業	5.8%

（注）繊維製品製造業、紙・紙加工品製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、輸送用機器製造業、精密機器製造業については、回答社数が少なかったことから、その他の製造業に合算して集計している。

○規模別構成

〈従業員〉	(構成比)
1～30人	46.6%
31～99人	30.8%
100人以上	22.6%

〈お問い合わせ先〉

株式会社とみん経営研究所 〒106-0032 東京都港区六本木2-3-11
TEL (03) 5570-9281 (代) 担当 (業務部 大月)

1. 今年の景気動向

- 今年の景気動向について、「横ばい」とした企業の割合が69.4%と最も高く、次いで「悪くなる」が15.4%、「良くなる」は15.2%であった（図1-1）。
- 業種別で「良くなる」とした企業の割合をみると（図1-2）、製造業は11.2%で、個別業種では食料品（33.3%）、化学（20.0%）などが高かった。非製造業は16.5%で、個別業種で高かったのは、建設（22.7%）、卸売（21.6%）などであった。
- 規模別で「良くなる」とした企業割合をみると（図1-3）、従業員数1～30人は16.3%、31～99人は12.9%、100人以上は16.2%であった。

図1-1 今年の景気動向見通し（全体）

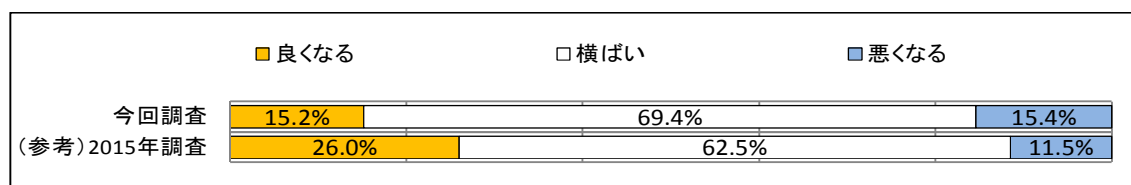


図1-2 今年の景気動向見通し（業種別）

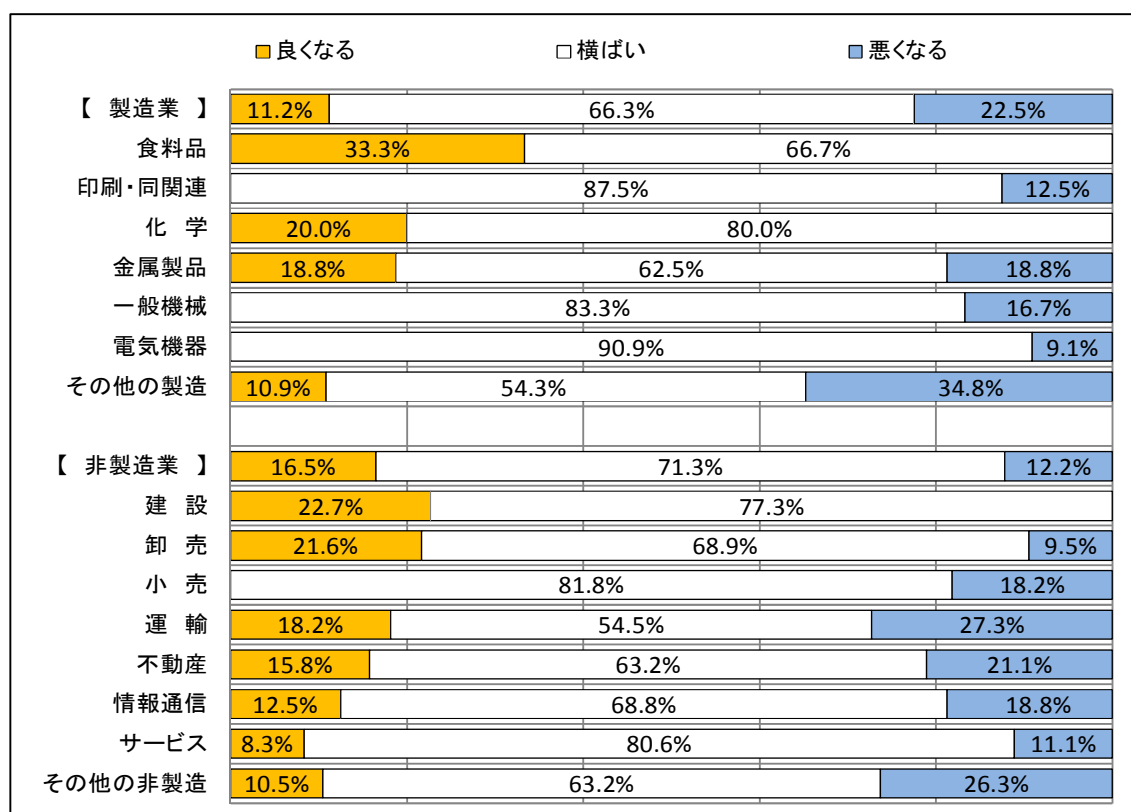
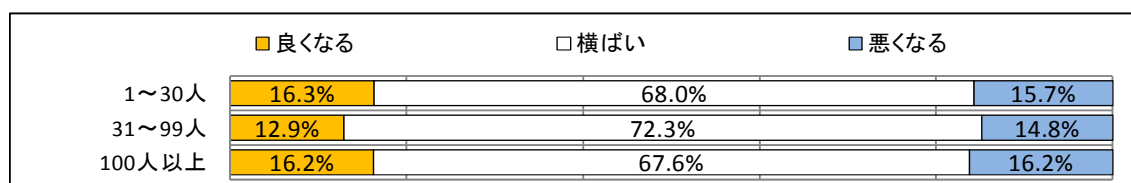


図1-3 今年の景気動向見通し（規模別）



2. 設備投資計画（重複回答）

- 設備投資を、「昨年（2015年）実施した」とする企業の構成比は35.7%、「今年（2016年）実施する」は36.3%、「実施しない」は45.7%、「昨年実施した」と「今年実施する」の両方を選んだ企業は17.7%であった（図2-1）。
- 業種別でみると（図2-2）、「今年（2016年）実施する」は、製造業が45.4%、非製造業は31.9%であった。
- 規模別でみると（図2-2）「今年（2016年）実施する」は、従業員数1～30人が30.1%、31～99人が35.0%、100人以上は50.7%であった。

図2-1 設備投資計画（全体、重複回答、構成比%）

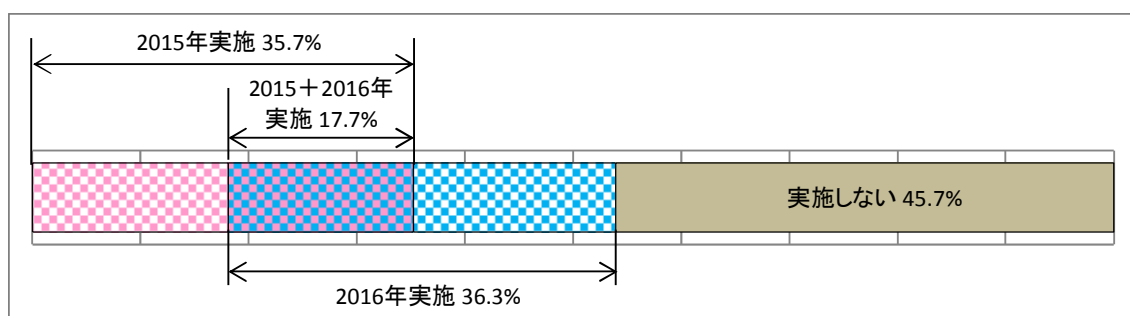


図2-2 設備投資計画（業種別、規模別、重複回答、構成比%）

		1	2	3	4
		昨年(2015年) 実施した	今年(2016年) 実施する	昨年と今年 実施する	実施しない
	【 製造業 】	44.3%	45.4%	23.7%	34.0%
1	食料品	50.0%	33.3%	16.7%	33.3%
2	印刷・同関連	37.5%	12.5%	12.5%	62.5%
3	化学	40.0%	80.0%	40.0%	20.0%
4	金属製品	81.3%	43.8%	37.5%	12.5%
5	一般機械	60.0%	60.0%	40.0%	20.0%
6	電気機器	36.4%	18.2%	9.1%	54.5%
7	その他の製造	32.6%	54.3%	21.7%	34.8%
	【 非製造業 】	31.9%	31.9%	14.8%	51.1%
8	建設	38.6%	31.8%	13.6%	43.2%
9	卸売	24.3%	28.4%	10.8%	58.1%
10	小売	36.4%	36.4%	9.1%	36.4%
11	運輸	45.5%	45.5%	27.3%	36.4%
12	不動産	50.0%	27.8%	16.7%	38.9%
13	情報通信	6.3%	12.5%	6.3%	87.5%
14	サービス	36.1%	44.4%	22.2%	41.7%
15	その他の非製造	31.6%	31.6%	21.1%	57.9%
1	1～30人	25.5%	30.1%	9.2%	53.6%
2	31～99人	33.0%	35.0%	14.0%	46.0%
3	100人以上	60.3%	50.7%	39.7%	28.8%

3. 設備投資計画（2016年）の内容（複数回答）

- 問2で「今年（2016年）設備投資を実施する」と答えた企業の計画の内容で最も多かったのは、「既存設備の維持・更新・補修のための投資」で構成比56.7%、次いで「能力増強投資」が30.6%、第3位は「新規事業のための投資」の17.2%であった（図3-1）。
- 業種別で第1位をみると、製造業（60.0%）、非製造業（54.9%）ともに「既存設備の維持・更新・補修のための投資」であった（図3-2）。
- 規模別で第1位をみると、従業員数1～30人（45.3%）、31～99人（51.3%）、100人以上（75.6%）ともに「既存設備の維持・更新・補修のための投資」であった（図3-2）。

図3-1 設備投資計画内容（全体、複数回答、構成比%）

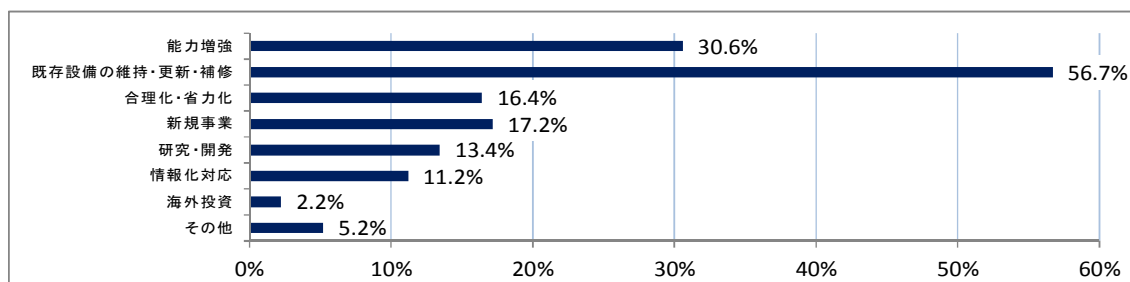


図3-2 設備投資計画の内容（業種別、規模別、複数回答、構成比%）

	1	2	3	4	5	6	7	8
	能力増強投資	既存・た設更の・投維補資修	合投資化・省力化	新の規投事業のため	研究・開発投資	情報化投資	海外投資	その他
【 製造業 】	36.0%	60.0%	24.0%	14.0%	24.0%		2.0%	6.0%
1 食料品	50.0%		50.0%					
2 印刷・同関連		100.0%		50.0%				
3 化学	75.0%	75.0%			25.0%			
4 金属製品	75.0%	62.5%	75.0%		25.0%			
5 一般機械	25.0%	50.0%	25.0%					
6 電気機器		33.3%	33.3%	33.3%	66.7%			
7 その他の製造	25.9%	63.0%	11.1%	18.5%	25.9%		3.7%	11.1%
【 非製造業 】	26.8%	54.9%	12.2%	18.3%	7.3%	18.3%	2.4%	4.9%
8 建設	47.1%	70.6%	17.6%	5.9%	5.9%	17.6%		5.9%
9 卸売	17.4%	34.8%	8.7%	30.4%		17.4%	8.7%	8.7%
10 小売	40.0%	40.0%				20.0%		
11 運輸	20.0%	80.0%	20.0%					20.0%
12 不動産	14.3%	85.7%	14.3%			42.9%		
13 情報通信		50.0%			100.0%			
14 サービス	17.6%	47.1%	17.6%	41.2%	11.8%	17.6%		
15 その他の非製造	50.0%	66.7%			16.7%	16.7%		
1 1～30人	28.3%	45.3%	15.1%	18.9%	13.2%	18.9%	5.7%	5.7%
2 31～99人	30.8%	51.3%	20.5%	15.4%	12.8%	5.1%		5.1%
3 100人以上	34.1%	75.6%	14.6%	17.1%	14.6%	7.3%		4.9%

4. 設備投資（2016年）予定金額

○問2で「今年設備投資を実施する」と答えた企業の設備投資の予定金額について、最も多かったレンジは（図4-1）、「1千万円未満」が33.6%、次いで「1千万円以上～3千万円未満」31.2%、3位「1億円以上」14.4%であった。

○業種別で最も多かったレンジは（図4-2～3）、製造業（31.1%）、非製造業（35.9%）ともに「1千万円未満」であった。

○規模別で最も多かったレンジは（図4-4～6）、従業員数1～30人は「1千万円未満」の55.8%、31～99人は「1千万円以上～3千万円未満」の41.1%、100人以上は「1億円以上」36.8%であった。

図4-1 全体

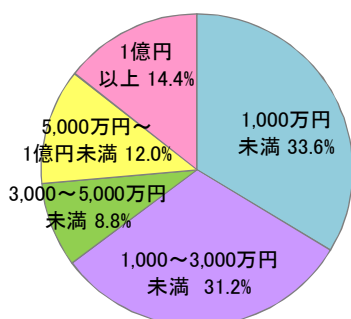


図4-4 規模別1～30人

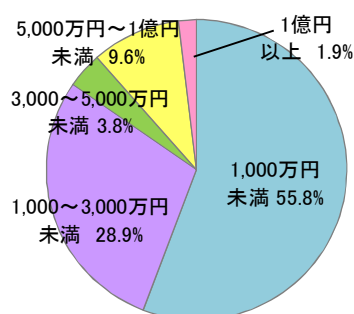


図4-2 製造業

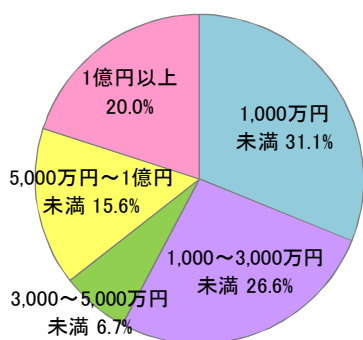


図4-5 規模別31～99人

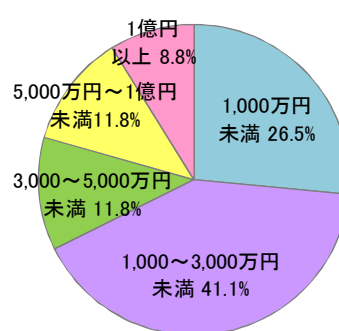


図4-3 非製造業

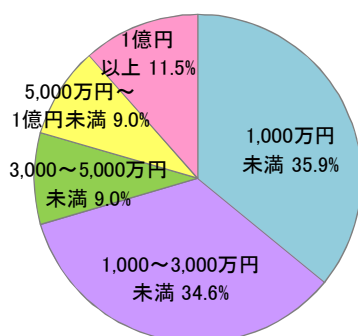
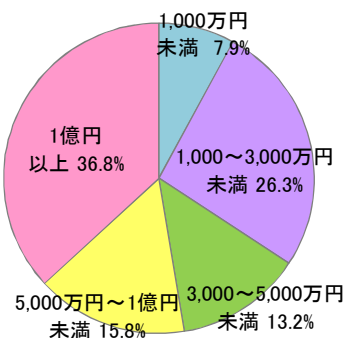


図4-6 規模別100人以上



5. 2016年春の賃上げ予定

○今年(2016年)春に、「賃上げを予定している」とした企業の割合は52.0%、「現状維持」は47.1%、「賃下げを予定している」は、0.9%であった(図5-1)。

○業種別で「賃上げを予定している」とした企業の割合をみると(図5-2)、製造業は60.8%で、個別業種では、一般機械(100%)や金属製品(87.5%)などの割合が高く、非製造業は48.2%で、個別業種で高かったのは、建設(68.2%)や小売(63.6%)などであった。

○規模別で「賃上げを予定している」とした企業の割合をみると(図5-3)、従業員数1~30人は51.3%、31~99人は52.5%、100人以上は51.4%であった。

図5-1 2016年春の賃上げ予定(全体)

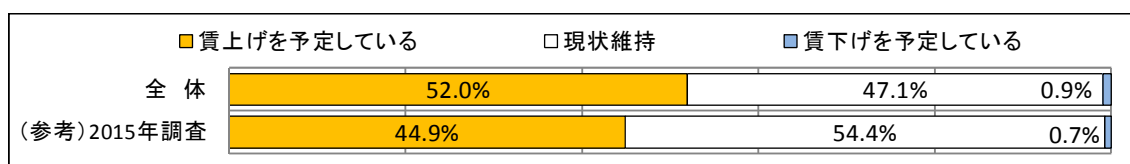


図5-2 2016年春の賃上げ予定(業種別)

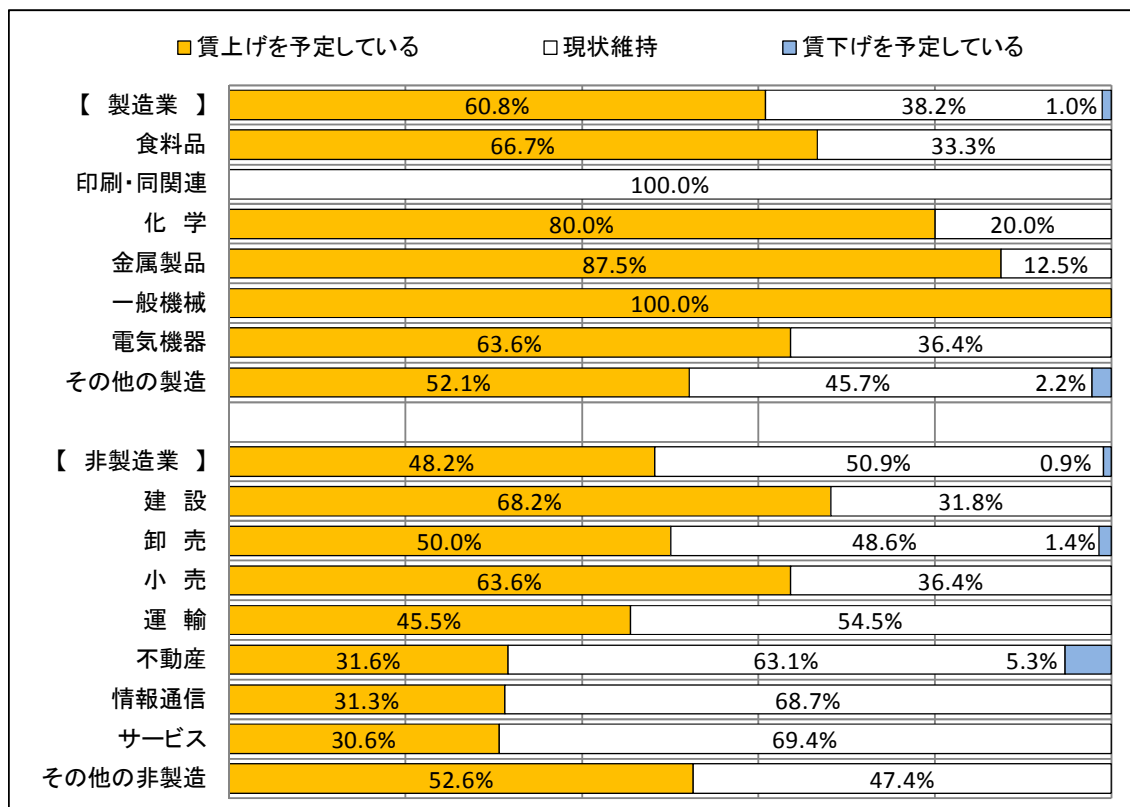
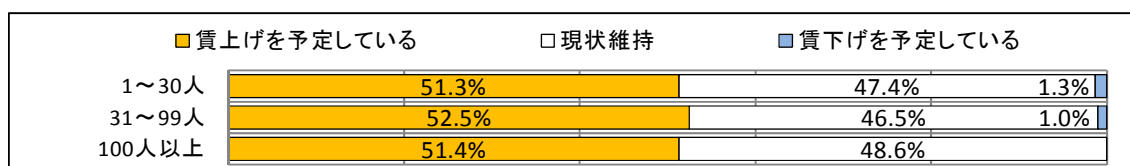


図5-3 2016年春の賃上げ予定(規模別)



6. 2015年末賞与の支給実績（月額給与比）

- 2015年年末賞与の支給実績（月額給与比）は（図6-1）、回答企業平均で1.68ヵ月であった。支給月数の分布幅で最も多かったのは（図6-3）、1.0～1.9ヵ月レンジの45.0%であった。
- 業種別でみると（図6-1）、製造業の平均は1.48ヵ月、非製造業が1.76ヵ月であった。製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、化学の2.35ヵ月、少なかったのは、印刷・同関連の0.93ヵ月、非製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、建設の2.00ヵ月、少なかったのは、運輸の1.26ヵ月であった。
- 規模別でみると（図6-4）、従業員数1～30人の平均は1.66ヵ月、31～99人は1.62ヵ月、100人以上は1.79ヵ月であった。

図6-1 業種別賞与

2015年末賞与の支給実績月数（今回調査）

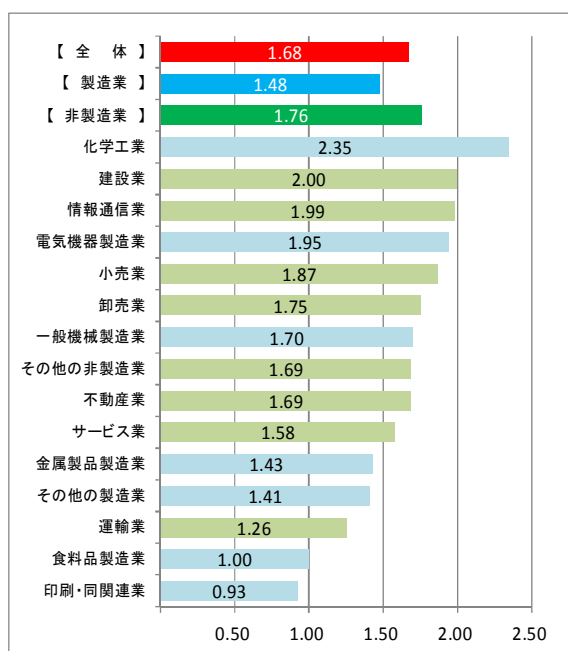


図6-2 業種別賞与（参考）

2014年末賞与の支給実績月数（2015年1月調査）

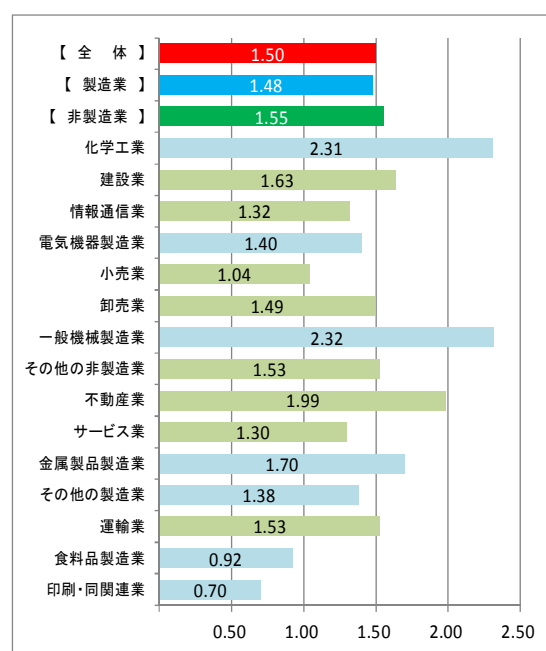


図6-3 賞与の支給実績月数分布

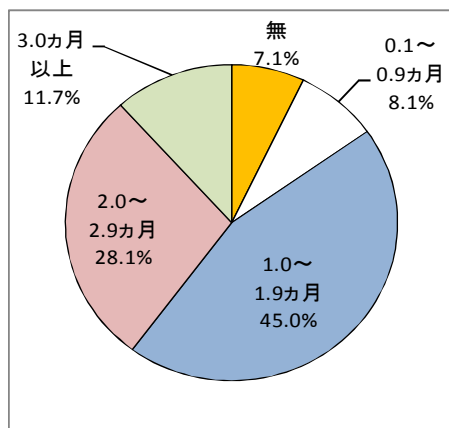


図6-4 賞与の支給月数実績（規模別）

